

平成30年度 専修学校関係予算概算要求

()は29年度予算額

専修学校教育の人材養成機能の向上

- **専修学校による地域産業中核的人材養成事業** 22 億円 (17億円)
- 分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発や社会人の学び直しの推進、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成等を進める。
- ＜事業での取組＞
- 産学連携体制の整備
 - 教育プログラム等の開発
 - ・Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証【新規】
 - ・地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証【新規】 等
 - 産学連携手法(専修学校版デュアル教育)の開発
- **専修学校グローバル化対応推進支援事業** 3 億円 (3億円)
- 諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。
- **国費外国人留学生制度** 8 億円 (8億円)

専修学校教育の質保証・向上

- **職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進** 1 億円 (2億円)
- 専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。
- **専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業【新規】** 1 億円 (-)
- 専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整

学びのセーフティネットの保障

- **専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業** 2 億円 (2億円)
- 意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないように、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を行う。
- **私立学校施設整備費補助金** 10 億円 (3億円)
- 【補助対象】
- ・教育装置や学内LAN装置の整備
 - ・学校施設や非構造部材の耐震化工事、アスベスト対策、ユニバーサルデザイン化工事、備蓄倉庫や自家発電設備の整備、太陽光発電導入工事、エコ改修工事
- **私立大学等研究設備整備費等補助金** 2 億円 (2億円)
- 【補助対象】
- ・情報処理関係設備の整備

合 計	50 億円 (36億円)
-----	--------------

＜東日本大震災や熊本地震からの復興関係＞

- 被災児童生徒就学支援等事業 ※東日本大震災復興特別会計 66 億円の内数
- 被災児童生徒就学支援等事業 (熊本地震対応分) 5 億円の内数

※ 上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に、専修学校生を対象とした予算が含まれている。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。

職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進

(前年度予算額: 181百万円)
30年度要求額: 150百万円

背景・経緯

平成28年6月: [日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定)]

専修学校についても、グローバル化に対応した人材育成のための留学生受入れ促進等に関する方策や、「**職業実践専門課程**」の実績検証等を含めた専修学校教育の在り方について、**本年度中に検討**し、産業界のニーズを踏まえた専修学校の専門人材の育成機能の強化と**質の保証・向上を図るために必要な制度的措置等を来年度までに講じる**。

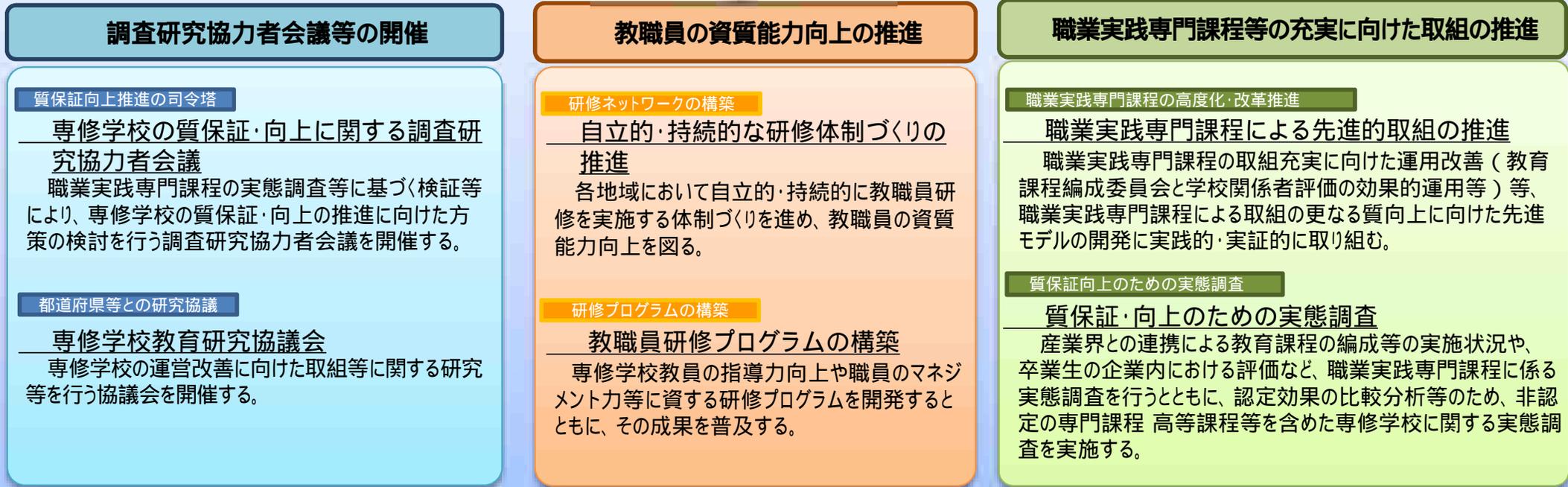
平成29年3月: 「これからの専修学校教育の振興のあり方について(報告)」(これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議)

「**これからの専修学校教育の振興策については、質保証・向上の視点を中心にして**、三本の柱を軸として相互に関連付けながら**様々な具体的な施策を打ち出していくことが重要**」
さらに、具体的施策として「**教職員の資質能力向上の推進**」、「**職業実践専門課程を基軸とした質保証・向上の更なる充実**」等が位置付けられている。

従来の重点取組



事業内容



職業教育の充実, 専修学校の質保証・向上

社会的評価の一層の向上

教育改善・学校評価・情報公開・満足度向上・卒業生の活躍 etc